

2021年1月19日

報道関係各位

公立大学法人北九州市立大学

地域戦略研究所 Quick 調査 「テレワーク、移住に関するアンケート」結果について

北九州市立大学地域戦略研究所(所長:柳井雅人)では、大都市部に居住する個人を対象に、新型コロナウイルス感染症に伴う諸状況の変化が、勤務形態や意識に与えた変化や居住地選定に対する考え方の変化等の実態を把握するため、『地域研 Quick 調査』[※]を実施しました。

この度、調査結果がまとまりましたので、別紙のとおりお知らせします。

1 調査の目的

新型コロナウイルス感染症に伴う諸状況の変化が、勤務形態や意識に与えた変化や居住地選定に対する考え方の変化等の実態を把握し、新型コロナウイルス感染症が全国及び北九州市の企業立地、人口動態等に与える影響を考察するための基礎的な資料を得ることを目的とする。

2 調査実施期間

2020年12月17日(木)~12月19日(土)

3 調査方法

インターネット調査(アンケート調査協力依頼及び回収は、民間の調査会社へ委託)

4 回答者

大都市部に居住する18歳以上の男女 2,122人
(内訳:東京都 531人、埼玉県 212人、千葉県 211人、神奈川県 216人、
愛知県 211人、大阪府 533人、広島県 208人)

5 調査担当者

地域戦略研究所 所長 柳井 雅人(専門:経済地理学、企業立地論)
副所長 南 博(専門:都市政策、地域活性化)

※ 地域研 Quick 調査とは

北九州市立大学地域戦略研究所では、地域が抱える様々な課題等について調査研究し、それに基づいた政策提言等を行っている。地域研 Quick 調査とは、同研究所が定期的
に実施している調査で、北九州地域における潜在的な行政ニーズを掘り起こし、その結果
を市の施策に反映させることを目的とするもの。

◇この件に関する報道関係者からのお問い合わせ先

北九州市立大学 地域戦略研究所 副所長 南 電話:093-964-4312

E-mail: minami@kitakyu-u.ac.jp

広報入試課広報係 松山、永田 電話:093-964-4196